

第4章 コミュニティにおけるコロナ禍への対応と将来への指針

第1節 コロナ「禍中」で国民の意識はどのように変化したのか：コミュニティの視点から

小西 敦（静岡県立大学経営情報学部 教授）

1. はじめに

本稿は、新型コロナウイルス感染症（本節において、以下「COVID-19」と表現することがある）によって、個人の意識等にどのような変化が生まれているのかを、内閣府の世論調査等に基づいて観察した後、この変化を、コミュニティの視点から考察し、将来への指針の一助としようとして試みるものである。

ただし、2021年12月6日には、35人まで落ち着いた全国の新規陽性者数が、約1か月後の2022年1月12日には、オミクロン（Omicron）株¹という変異株の発生とともに、13,052人と400倍近くなり、2022年1月9日から31日まで、広島県、山口県及び沖縄県において、まん延防止等重点措置が実施されることとなるなど、日々、事態が変容している²。そのため、現在、なお、「客観的な現実が十分に成熟した構造を示していないし、したがってそれを捉えるだけの十分なデータや理論的な枠組みもない」³という指摘が当てはまる状況にあると思われる。

したがって、COVID-19が個人や社会に与えた影響を正確に把握するのは、困難である。ましてや、その変化への対応に言及することも⁴、現在の筆者の能力を超えている。

そこで、本稿では、こうした把握や対応に入る前の基礎作業として、内閣府の「国民生活に関する世論調査」（以下「国民生活調査」という）及び「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（以下、この調査を全体として、「意識調査」といい、各回の調査を「第1回調査」など

¹ SARS-CoV-2の変異株 B.1.1.529 系統のもの、2021年11月26日にWHOが命名。

² 本稿執筆の直近の2022年1月19日には、新規陽性者数は、41,377人と、4万人を突破し、過去最高の値を更新した。

³ 名和田是彦「新型コロナに地域コミュニティはいかに向き合うか」月刊ガバナンス 2021年12月号14頁。

⁴ 研究者による対応の方向性に関する論攷としては、月刊ガバナンス 2021年12月号「特集：ウィズコロナ時代の地域コミュニティと自治体」の各論攷や稲継裕昭（2021）「新たな日常に向けた地方自治体の課題」『国際文化研修』113号32頁等を参照。自治体の取組としては、熊本市（2020年7月）「市役所改革第2ステージの方向性～『市民満足度・職員満足度の高い市役所』を実現するために～」

（https://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=26980&e_id=9: 2022年1月13日）、神戸市（2020年9月）「神戸市 with コロナ対応戦略」

（https://www.city.kobe.lg.jp/a89138/kobe_withcoronasenryaku.html: 2022年1月13日）等を参照。

という)を利用して、次のことを行いたい。

第一に、国民生活調査に基づき、コロナ「禍中」⁵の時期をコロナ「禍前」の時期と比較して観察してみることに。

第二に、意識調査に基づき、「禍中」における生活満足度などの変化を観察してみることに。

第三に、ここまでの観察で得られた国民の意識変化に関する知見の中で、コミュニティの視点から留意すべきことは何か、を考察してみることに。

ただし、上記のような、日々の事態変容を踏まえると、本稿の記述は、変化全体のごく一部を捉えたものに過ぎないどころか、変化を誤って捉えている可能性もある。この点は、本研究会や自治研修協会の寛容な姿勢に依存して、一つの試みとして、以下の記述を進めたい。

2. 国民生活調査

(1) 概観

国民生活調査は、内閣府がほぼ毎年、定期的に行っている世論調査の一つである。国民生活調査の目的は、「現在の生活や今後の生活についての意識、家族・家庭についての意識など、国民の生活に関する意識や要望を種々の観点で捉え、広く行政一般の基礎資料とする」⁶こととされている。

本稿では、国民生活調査の2021年調査⁷を2019年調査⁸と比較して⁹、観察する。

最初に、国民生活調査2021と国民生活調査2019の結果のうち、本稿で言及する指標の変化を概観してみると、図表1のようになる。

⁵ COVID-19の流行は、2022年1月時点で、本文及び注中に記載した通りの状況であり、終わった、とは到底言えない状況である。したがって、本稿では、COVID-19の流行「中」の時期を、COVID-19の流行「前」の時期と比較しながら、検討することとしたい。

⁶ 内閣府ウェブサイト：<https://survey.gov-online.go.jp/r03/r03-life/1.html>：2022年1月9日確認。

⁷ 2021年9月16日から10月24日までを調査期間とするもの、以下「国民生活調査2021」という。

⁸ 2019年6月13日から6月30日までを調査期間とするもの、以下「国民生活調査2019」という。

⁹ ただし、国民生活調査2019は、6月に調査員による個別面接聴取法により行われた調査（有効回収数5,492、回収率54.9%）であるのに対し、国民生活調査2021は、9月から10月にかけて郵送法により行われた調査（有効回収数1,895、回収率63.2%）であるなど、両者の調査方法等の違いには留意が必要である。国民生活調査2021の内閣府の説明では、前回（国民生活調査2019）との比較のコメントは付されていない。なお、2020年の国民生活調査は、「新型コロナウイルス感染症をめぐる状況に鑑み、調査員と調査対象の方との接触の回避など、感染拡大予防の観点から」、実施が中止されている（2020年7月15日内閣府大臣官房政府広報室）。考察を深めるためには、2018年以前や2022年以降の調査との比較なども必要である。この点は、今後の課題としたい。

2021年の値は、2019年との比較では、生活の向上感では「低下している」の割合が2021年25.9%←2019年14.1%と¹⁰、11.8ポイント増え、生活に対する満足度では「満足」の割合が55.3%←73.8%と、18.5ポイント減るなど、どの値も概ね悪化している。

図表1 国民生活調査2019と国民生活調査2021の指標の変化（単位：％）

	2021	2019	2021-2019
去年と比べた生活の向上感：低下している	25.9	14.1	11.8
現在の生活に対する満足度：満足	55.3	73.8	▲18.5
現在の生活の充実感：感じている	55.5	74.1	▲18.6
日常生活での悩みや不安：感じている	77.6	63.2	14.4
時間のゆとりの有無：ゆとりがある	65.6	68.6	▲3.0

（出典）国民生活調査2021及び国民生活調査2019に基づき筆者作成。

（2）調査期間等のCOVID-19新規陽性者数の推移

ここでは、前記の調査期間等におけるCOVID-19新規陽性者数の推移を厚生労働省ウェブサイト¹¹の情報に基づき、確認しておく。

① 国民生活調査2021の調査期間（2021年9月6日-10月24日）

国民生活調査2021の調査期間の始期である2021年9月16日の10日前¹²の9月6日から終期である10月24日までのCOVID-19新規陽性者数は、図表2のようである。

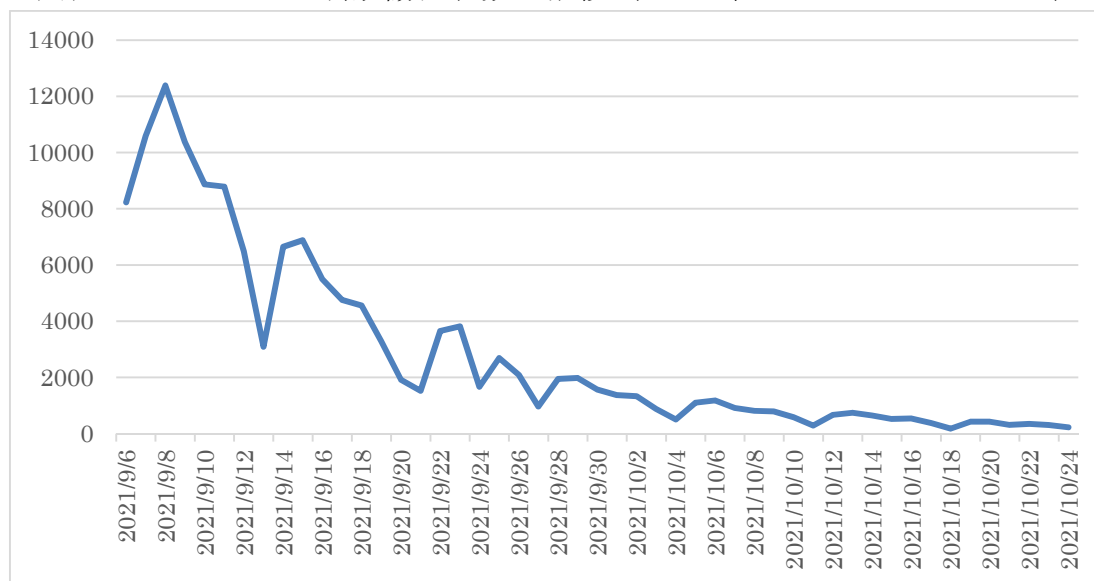
調査期間の終期の10月24日の新規陽性者数は、224であり、図表2中のピークである9月8日の12,384に比べると50分の1以下となっている。図表2の範囲外ではあるが、2021年8月20日に25,975、9月1日に20,029と2万人/日を超える日々を経験している。この直後の劇的に好転した時期が、国民生活調査2021の調査期間であった。

¹⁰ 本稿では、コロナ「禍中」の2021年の値の観察を主題としているので、文中の多くで、2021年←2019年という表示で、両年の値を比較している。

¹¹ <https://covid19.mhlw.go.jp/>：2022年1月11日確認。

¹² 調査期間の10日前から新規陽性者数を観察しているのは、調査期間前の感染傾向も捉えておきたいからである。

図表 2 COVID-19 新規陽性者数の推移 (2021 年 9 月 6 日-10 月 24 日)



(出典) 厚生労働省ウェブサイト : <https://covid19.mhlw.go.jp/> : 2022 年 1 月 11 日確認に基づき筆者作成。

② 国民生活調査 2021 の調査期間と前年同時期

国民生活調査では、後記するように、前年の状況との変化についても尋ねている項目もある。そこで、全国の COVID-19 新規陽性者数の平均値を 2021 年の 9 月・10 月を 2020 年の 9 月・10 月と比較してみると、図表 3 のとおりである。

9 月の平均値は 2021 年が 6,936.7 と 2020 年の 501.5 の 10 倍以上であった。これに対し、10 月の平均値は、2021 年 560.9←2020 年 565.5 とほぼ同じであった。2021 年 10 月は、前記のように、感染状況が一気に好転した時期である。2020 年においては、9 月と 10 月の平均値は、いずれも 500 人台で大きな差はなく、9 月から 10 月を通じての平均値も 534.0 である。2021 年では、9 月から 10 月を通じての平均値は 3,896.6 と、2020 年の 7 倍以上となっている。

こうした値でみると、2021 年国民生活調査の調査時点は、感染状況が短期的には一気に好転した時期といえるものの、2020 年の同時期との比較においては、良いといえる状況ではなく、特に調査時点の前半の 9 月は、感染状況が悪化していた時期といえよう。

図表 3 COVID-19 新規陽性者数 9 月及び 10 月平均値
: 2021 年←2020 年比較

(単位 : 人)

	2021 年	2020 年	2021 年 / 2020 年
9 月	6,936.7	501.5	13.8
10 月	560.9	565.5	1.0

9月-10月	3,896.6	534.0	7.3
--------	---------	-------	-----

(出典) 厚生労働省ウェブサイト：<https://covid19.mhlw.go.jp/>：2022年1月11日確認に基づき筆者作成。

(3) 去年と比べた生活の向上感

① 概況

以下では、各項目について、2021年国民生活調査と2019年国民生活調査の回答割合を比較してみる。

「生活は、去年の今頃と比べてどうか」という質問に関しては、「向上している」と答えた者の割合2021年3.6%←2019年5.5%、「同じようなもの」70.2%←80.0%、「低下している」25.9%←14.1%と、悪化傾向を示している。

前記のように、感染状況も、前年同時期との比較において悪化しているので、やはり、COVID-19の感染状況が生活の向上感（「去年の今頃と比べてどうか」）における悪化の原因となっている可能性がある。

② 年齢別

「低下している」という回答の割合を、年齢別にみると、図表4のようになる。2021年も2019年も、概ね年齢層が上がるとともに、「低下している」回答割合が大きくなる傾向にある。両年の比較では、どの年齢層も2021年に悪化している。特に「40～49歳」では、2021年には26.1%と、2019年よりも18.0ポイントも悪化していて、「50～59歳」の25.5%よりも、「低下している」という回答割合が大きくなる逆転状態となっている。

図表4 去年と比べた生活の向上感：「低下している」回答割合

：年齢別：2021年←2019年比較

(単位：%)

年齢	2021年	2019年	2021年－2019年
18～29歳	17.2	4.6	12.6
30～39歳	19.1	6.6	12.5
40～49歳	26.1	8.1	18.0
50～59歳	25.5	11.6	13.9
60～69歳	28.5	19.1	9.4
70歳以上	30.5	21.8	8.7
全体	25.9	14.1	11.8

(出典) 国民生活調査2021及び国民生活調査2019に基づき筆者作成。

(4) 現在の生活に対する満足度

① 概況

「全体として、現在の生活にどの程度満足しているか」という質問に対し、「満足している」(2021年7.2%←2019年11.5%)と「まあ満足している」(48.0%←62.4%)をあわせた「満足」とする者の割合は、2021年には55.3%と、2019年の73.8%と比較し、18.5ポイント悪化し、「不満」とする者の割合も、44.3%←25.0%（「やや不満だ」32.3%←20.0%+「不満だ」12.0%←5.0%）と19.3ポイント悪化している。

② 年齢別

「満足」（「満足している」+「まあ満足している」）という回答の割合を、年齢別にみると、図表5のようになる。

全ての年齢区分において悪化している。中でも、「40～49歳」と「18～29歳」において、20ポイント以上悪化していて、悪化の程度が大きい。特に、「40～49歳」では、2019年には77.0%と8割近くあった「満足」回答割合が、2021年には49.7と5割を切っていて、落ち込みが激しい。

図表5 現在の生活に対する満足度：「満足」回答割合
：年齢別：2021年←2019年比較

(単位：%)

年齢	2021年	2019年	2021年－2019年
18～29歳	62.6	85.8	▲23.2
30～39歳	63.2	77.9	▲14.7
40～49歳	49.7	77.0	▲27.3
50～59歳	53.2	68.6	▲15.4
60～69歳	52.2	71.8	▲19.6
70歳以上	55.6	71.4	▲15.8
全体	55.3	73.8	▲18.5

(出典) 国民生活調査2021及び国民生活調査2019に基づき筆者作成。

③ 項目別

所得・収入、資産・貯蓄、耐久消費財、食生活、住生活、自己啓発・能力向上、レジャー・余暇生活のそれぞれの面で、どの程度満足しているか聞いた結果を、「満足」（「満足している」+「まあ満足している」）、「不満」（「やや不満だ」+「不満だ」）とする者の割合、そして、「満足」から「不満」を引いた割合で示すと、図表6のようになる。レジャー・余暇生活において、悪化の程度が大きい。

図表 6 現在の生活に対する満足度の変化

：2021年←2019年比較

(単位：%)

	満足		不満		A-B- (C-D)
	A2021	B2019	C2021	D2019	
所得・収入	39.7	52.3	59.7	45.6	▲26.7
資産・貯蓄	32.7	42.5	66.6	54.3	▲22.1
耐久消費財	62.7	76.9	36.7	20.9	▲30.0
食生活	76.0	88.7	23.6	10.6	▲25.7
住生活	68.3	82.6	30.1	16.5	▲27.9
自己啓発・能力向上	52.6	62.1	45.6	29.9	▲25.2
レジャー・余暇生活	34.3	62.7	64.2	33.5	▲59.1

(出典) 国民生活調査 2021 及び国民生活調査 2019 に基づき筆者作成。

(5) 現在の生活の充実感

① 概況

「日頃の生活の中で、どの程度充実感を有しているか」という質問に対し、「十分感じている」(2021年6.7%←2019年11.9%)と「まあ感じている」(48.8%←62.2%)をあわせた「感じている」(「充実感有」とする者の割合は、2021年には55.5%と、2019年の74.1%から18.6ポイント悪化し、「感じていない」(「充実感無」とする者の割合も43.0%←24.5%(「やや感じていない」34.9%←19.9%+「ほとんど感じていない」8.1%←4.6%)と18.5ポイント悪化している。

② 年齢別

「充実感有」(「十分感じている」+「まあ感じている」という回答の割合を、年齢別にみると、図表7のようになる。概ね、「50～59歳」を除いて、年齢が高くなるとともに、「充実感有」の回答割合が減っていく、という傾向は、2021年も2019年も同じである。ただし、2021年←2019年の比較では、「40～49歳」が、24.7ポイント減と減幅が最も大きな年齢層となっている。この結果、2021年の「40～49歳」の「充実感有」の回答割合は、54.6%と「60～69歳」の56.7%を下回るものとなっている。「50～59歳」も、2021年←2019年の比較において減幅が24.3ポイントと大きく、2021年の「充実感有」の回答割合が5割を切っている。

図表 7 現在の生活に対する充実度：「充実感有」回答割合

：年齢別：2021年←2019年比較

(単位：%)

年齢	2021年	2019年	2021年－2019年
18～29歳	66.0	83.7	▲17.7
30～39歳	61.2	80.6	▲19.4
40～49歳	54.6	79.3	▲24.7
50～59歳	47.1	71.4	▲24.3
60～69歳	56.7	73.6	▲16.9
70歳以上	54.3	67.4	▲13.1
全体	55.5	74.1	▲18.6

(出典) 国民生活調査 2021 及び国民生活調査 2019 に基づき筆者作成。

③ 充実感を有する時

日頃の生活の中で、充実感を「十分感じている」、「まあ感じている」、「あまり感じていない」と答えた者に、充実感を有するのは、主にどのような時か聞いた(複数回答)結果の回答割合を整理すると、図表 8 のようになる。

図表 8 において、「ゆったりと休養している時」が増加し、「友人や知人と会合、雑談している時」が減少している。

2019年の数値も高くないので、顕著な変化とは言い難いとも思えるが、「社会奉仕や社会活動をしている時」も減少している。

図表 8 充実感を有する時の変化

：2021年←2019年比較

(単位：%)

	2021年	2019年	2021年－2019年
ゆったりと休養している時	53.2	47.0	6.2
趣味やスポーツに熱中している時	47.5	43.6	3.9
家族団らんの時	46.2	48.5	▲2.3
友人や知人と会合、雑談している時	35.7	42.5	▲6.8
仕事にうちこんでいる時	28.0	29.6	▲1.6
勉強や教養などに身を入れている時	13.7	12.4	1.3
社会奉仕や社会活動をしている時	7.1	8.4	▲1.3

(出典) 国民生活調査 2021 及び国民生活調査 2019 に基づき筆者作成。

(6) 日常生活での悩みや不安

① 概況

「日頃の生活の中で、悩みや不安を感じているか」という質問に対し、2021

年では、「感じている」(36.8%)と「どちらかといえば感じている」(40.8%)をあわせた「感じている」(「悩み不安有」とする者の割合が77.6%と、2019年の63.2%(国民生活調査2019においては、「悩み不安」が有る場合の選択肢としては、「感じている」という選択肢のみであり、「どちらかといえば感じている」という選択肢はなかった)に比べて、14.4ポイント悪化し、「感じていない」とする者の割合も2021年には16.7%(「どちらかといえば感じていない」13.5%+「感じていない」3.2%)と、2019年の36.1%(2019年は「感じていない」という選択肢のみ)に比べて、19.4ポイント悪化している。

② 年齢別

「悩み不安有」(「感じている」+「どちらかといえば感じている」という回答の割合を、年齢別にみると、図表9のようになる。ここでは、2021年と2019年の違いが大きい。2021年では、概ね年齢が低い層ほど、「悩み不安有」の回答割合が高くなっている。ただし、「50～59歳」は、81.7%と最も高い値を示している。これに対し、2019年では、「50～59歳」を頂点に山型の分布になっており、「18～29歳」が、50.0%と最も低い値を示している。2021年←2019年の比較でみると、全年齢層で悪化している。特に、「18～29歳」において、80.8%←50.0%と悪化の程度(30ポイント以上)が大きい。

図表9 日常生活での悩みや不安：「悩み不安有」回答割合

：年齢別：2021年←2019年比較

(単位：%)

年齢	2021年	2019年	2021年－2019年
18～29歳	80.8	50.0	30.8
30～39歳	80.4	62.4	18.0
40～49歳	77.5	67.7	9.8
50～59歳	81.7	68.0	13.7
60～69歳	75.6	66.3	9.3
70歳以上	74.1	59.2	14.9
全体	77.6	63.2	14.4

(出典) 国民生活調査2021及び国民生活調査2019に基づき筆者作成。

③ 悩みや不安の対象

日頃の生活の中で、悩みや不安を「感じている」、「どちらかといえば感じている」と答えた者に、悩みや不安を感じているのはどのようなことか聞いた(複数回答)結果の回答割合を整理すると、図表10のようになる。

図表10において、「自分の健康」や「家族の健康」が高い数値を示している

が、両年の値の比較では、「今後の収入や資産の見通し」の増加が目立つ。

図表 10 悩みや不安の内容別回答割合

: 2021 年←2019 年比較

(単位：%)

	2021 年	2019 年	2021 年－ 2019 年
自分の健康	60.8	54.2	6.6
老後の生活設計	58.5	56.7	1.8
今後の収入や資産の見通し	55.0	42.1	12.9
家族の健康	51.6	42.4	9.2
現在の収入や資産	41.0	35.2	5.8
家族の生活上の問題(進学、就職、結婚、子育てなど)	24.0	28.1	▲4.1
自分の生活上の問題(進学、就職、結婚、子育てなど)	20.5	20.4	0.1
勤務先での仕事や人間関係	19.9	12.8	7.1
家族・親族間の人間関係	14.4	12.2	2.2
近隣・地域との関係	7.5	6.4	1.1
事業や家業の経営上の問題	6.2	5.7	0.5

(出典) 国民生活調査 2021 及び国民生活調査 2019 に基づき筆者作成。

(7) 時間のゆとりの有無

① 概況

「日頃の生活の中で、休んだり、好きなことをしたりする時間のゆとりがあるか」という質問に対しては、2021 年では、「かなりゆとりがある」(2021 年 16.6%←2019 年 20.8%) と「ある程度ゆとりがある」(49.0%←47.8%) をあわせた「ゆとりがある」(「ゆとり有」とする者の割合が 65.6%と、2019 年の 68.6%に比べて、3.0 ポイント悪化し、「ゆとりがない」とする者の割合も 2021 年 31.8%←2019 年 31.2% (「あまりゆとりがない」23.9%←23.3%+「ほとんどゆとりがない」8.0%←7.9%) と、若干 (0.6 ポイント) 悪化している。ただし、他の質問と比べると、悪化の程度はそれほど大きくはない。

② 年齢別

「ゆとり有」(「かなりゆとりがある」+「ある程度ゆとりがある」という回答の割合を、年齢別にみると、図表 11 のようになる。

2021 年でみると、「40～49 歳」を底として、V 字型になっている。これに対し、2019 年でみると、「30～39 歳」を底として、V 字型になっている。2021 年←2019 年の比較でみると、「30～39 歳」で「ゆとり有」の回答が、7.6 ポイン

ト上昇していて、これよりも上の各年齢層では下降している。これよりも下の年齢層である「18～29歳」では、若干（1.0ポイント）、上昇している。

図表 11 時間のゆとり：「ゆとり有」回答割合

：年齢別：2021年←2019年比較

（単位：％）

年齢	2021年	2019年	2021年－2019年
18～29歳	71.4	70.4	1.0
30～39歳	60.8	53.2	7.6
40～49歳	50.7	56.7	▲6.0
50～59歳	57.4	57.5	▲0.1
60～69歳	67.9	75.6	▲7.7
70歳以上	77.8	84.4	▲6.6
全体	65.6	68.6	▲3.0

（出典）国民生活調査 2021 及び国民生活調査 2019 に基づき筆者作成。

③ 都市規模別

時間のゆとりの設問で、「ゆとりがない」（「あまりゆとりがない」＋「ほとんどゆとりがない」）の回答割合を都市規模別にみると、図表 12 のようになる。

大都市、特に指定都市で良化（「ゆとりがない」の減少）がみられるのに対し、小都市や町村、特に町村では悪化し、大都市と町村とで、数値の高低が 2021 年（大都市＜町村）では、2019 年（大都市＞町村）と逆転している。

図表 12 「ゆとりがない」都市規模別の変化

：2021年←2019年比較

（単位：％）

	2021年	2019年	2021年－2019年
大都市	31.1	34.0	▲2.9
東京都区部	31.1	32.2	▲1.1
政令指定都市	31.1	34.5	▲3.4
中都市	30.7	30.4	0.3
小都市	31.8	30.1	1.7
町村	40.4	29.9	10.5
	31.8	31.2	0.6

（出典）国民生活調査 2021 及び国民生活調査 2019 に基づき筆者作成。

(8) 自由時間の過ごし方

① 概況

現在、どのようなことをして、自分の自由になる時間を過ごしているか聞いた（複数回答）結果の回答割合を整理すると、図表 13 のようになる。

図表 13 をみると、「映画鑑賞など自宅外の趣味・娯楽」や「旅行」など自宅外の項目や「交際」、「団らん」、「社会参加」など人とのふれあいに関する項目が減少している一方で、「睡眠、休養」、「インターネットやソーシャルメディアの利用」、「テレビや DVD、CD などの視聴」などのいわゆる「巣ごもり状態」で行う項目が増加している。

図表 13 「自由時間の過ごし方」の変化

：2021 年←2019 年比較

(単位：%)

	2021 年	2019 年	2021 年 －2019 年
睡眠、休養	52.9	37.9	15.0
テレビや DVD、CD などの視聴	51.4	41.9	9.5
趣味・娯楽（映画鑑賞、コンサート、スポーツ観戦、園芸など）	37.5	50.8	▲13.3
インターネットやソーシャルメディアの利用	34.7	22.1	12.6
家族との団らん	33.6	37.2	▲3.6
ショッピング	24.4	26.4	▲2.0
自分で行うスポーツ（体操、運動、各種スポーツなど）	23.7	23.0	0.7
人や恋人との交際	15.1	20.3	▲5.2
教養・自己啓発（学習、習い事など）	10.9	13.9	▲3.0
旅行	9.7	21.8	▲12.1
社会参加（PTA、地域行事、ボランティア活動など）	4.6	7.2	▲2.6

（出典）国民生活調査 2021 及び国民生活調査 2019 に基づき筆者作成。

② 社会参加（PTA、地域行事、ボランティア活動など）：年齢別

「自由時間の過ごし方」のうち、社会参加（PTA、地域行事、ボランティア活動など）の割合を年齢別にみると、図表 14 のようになる。

2021 年と 2019 年の両年とも、概ね、年齢が上がるとともに、回答割合は高くなる傾向がある。ただし、2019 年では、「18～29 歳」（3.8%）の方が、「30～39 歳」（1.8%）よりも大きくなっている。2021 年を 2019 年と比較すると、どの年齢層も値が下がっているが、特に「60～69 歳」の下がり幅が 5.7 ポイントと大きい。

図表 14 自由時間の過ごし方：「社会参加」回答割合
：年齢別：2021年←2019年比較

(単位：%)

年齢	2021年	2019年	2021年－2019年
18～29歳	1.0	3.8	▲2.8
30～39歳	1.4	1.8	▲0.4
40～49歳	3.9	4.6	▲0.7
50～59歳	4.5	5.8	▲1.3
60～69歳	5.4	11.1	▲5.7
70歳以上	7.3	10.2	▲2.9
全体	4.6	7.2	▲2.6

(出典) 国民生活調査 2021 及び国民生活調査 2019 に基づき筆者作成。

(9) 自由時間が増えた場合にしたいこと

① 概況

自由になる時間が増えるとしたら、どのようなことをしたいか聞いた(複数回答)結果の回答割合を整理すると、図表 15 のようになる。旅行を始めとして、ほとんどの項目で、2021年が2019年を上回っているが、「社会参加」だけは、0.9ポイント減となっている。

図表 15 「自由時間が増えた場合にしたいこと」の変化
：2021年←2019年比較

(単位：%)

	2021年	2019年	2021年－2019年
旅行	64.4	47.7	16.7
趣味・娯楽(映画鑑賞、コンサート、スポーツ観戦、園芸など)	44.2	33.8	10.4
自分で行うスポーツ(体操、運動、各種スポーツなど)	27.8	17.2	10.6
睡眠、休養	25.9	18.1	7.8
ショッピング	24.6	10.4	14.2
教養・自己啓発(学習、習い事など)	22.9	16.1	6.8
家族との団らん	20.7	13.9	6.8
友人や恋人との交際	16.6	8.5	8.1
テレビやDVD、CDなどの視聴	16.5	10.3	6.2
インターネットやソーシャルメディアの利用	8.3	4.6	3.7
社会参加(PTA、地域行事、ボランティア活動など)	6.1	7.0	▲0.9

(出典) 国民生活調査 2021 及び国民生活調査 2019 に基づき筆者作成。

② 社会参加（PTA、地域行事、ボランティア活動など）：年齢別

「自由時間が増えた場合にしたいこと」のうち、社会参加（PTA、地域行事、ボランティア活動など）の割合を年齢別にみると、図表 16 のようになる。

概ね、「60～69 歳」までは年齢が上がるごとに、回答割合が大きくなる傾向にある。ただし、2019 年においては、「18～29 歳」が「30～39 歳」や「40～49 歳」よりも大きな値を示している。2021 年を 2019 年と比較すると、「70 歳以上」（0.7 ポイント増）、と「40～49 歳」（0.0）を除いて、値は低下している。

図表 16 自由時間が増えた場合にしたいこと：「社会参加」回答割合
：年齢別：2021 年←2019 年比較（単位：％）

年齢	2021 年	2019 年	2021 年－2019 年
18～29 歳	3.0	5.3	▲2.3
30～39 歳	4.3	4.5	▲0.2
40～49 歳	5.2	5.2	0.0
50～59 歳	7.2	8.4	▲1.2
60～69 歳	7.7	10.8	▲3.1
70 歳以上	6.8	6.1	0.7
全体	6.1	7.0	▲0.9

（出典）国民生活調査 2021 及び国民生活調査 2019 に基づき筆者作成。

3. 意識調査

（1）概説

意識調査は、内閣府（政策統括官（経済社会システム担当））が、2021 年 11 月までに、図表 17 のように、4 回にわたり実施、公表しているものである。

意識調査は、「感染症の影響下における人々の生活意識・行動の変化を調査し、テレワーク実施率を含む働き方の変化や家族と過ごす時間などの生活の変化、地方移住への関心や生活満足度などの意識の変化を明らかにしています」¹³とされている。

具体的な質問内容は、複数回で共通のものもあれば、特定の回だけのものもある。例えば、「テレワーク実施率」、「家族と過ごす時間の変化」、「結婚への関心の変化」、「地方移住への関心」、「将来の進路希望の変化」などは、4 回で共通した質問内容であり、「不安の増加」、「生活全体の満足度」などは、第 2 回調査から第 4 回調査で共通した質問内容であり、「年末年始の帰省の予定」は、第 2 回調査のみ、「GW の過ごし方」は、第 3 回調査のみ、の質問内容である。

¹³ 内閣府ウェブサイト：<https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/covid/index.html>：2022 年 1 月 10 日確認。

図表 17 意識調査の概要

回	調査期間	調査項目	公表年月日
1	2020年5月25日～ 6月5日	①生活意識の変化、②生活行動の変化、③将来の生活意識・行動の変化、④時点比較/パネルデータ	2020年 6月21日
2	2020年12月11日 ～17日	①働き方、②子育て、③地方、④学び、⑤年末年始、⑥その他、⑦継続サンプル（パネル分析）	2020年 12月24日
3	2021年4月30日～ 5月11日	①働き方、②子育て・結婚、③地方、④その他	2021年 6月4日
4	2021年9月28日～ 10月5日	①働き方、②子育て、③地方、④その他	2021年 11月1日

（出典）意識調査に基づき筆者作成。

（2）各回の調査期間における新規陽性者数

① 概説

ここでは、図表 17 の各回の調査期間における新規陽性者数の推移を厚生労働省ウェブサイト¹⁴の情報に基づき、確認しておく。

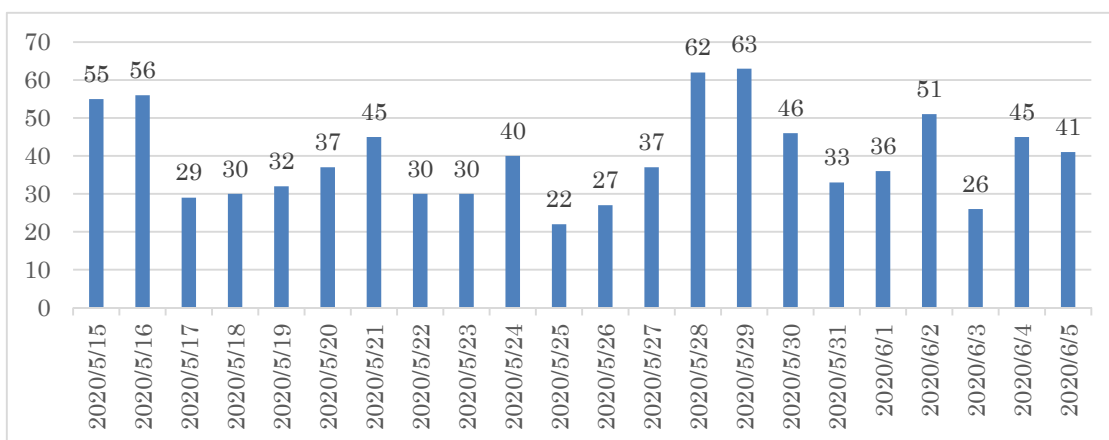
以下の図表 18 から図表 21 まででは、各回の調査期間日の 10 日前から調査期間の最終日までの各日を対象とし、その各日における全国の新規陽性者数の数を示す。

② 第 1 回調査の調査期間（2020 年 5 月 25 日-6 月 5 日）

この期間では、図表 18 のとおり、5 月 29 日の新規陽性者数が 63 でピークであり、調査開始日の 5 月 25 日が 22 でボトムである。全体としては、2 桁に収まっていて、第 2 回から第 4 回の調査期間と比較すると、まだ低水準である。ただし、5 月 29 日のピークの後、6 月 3 日には 26 となるなど、日々、上下動を繰り返している。

¹⁴ <https://covid19.mhlw.go.jp/> : 2022 年 1 月 11 日確認。

図表 18 新規陽性者数：2020年5月15日-6月5日

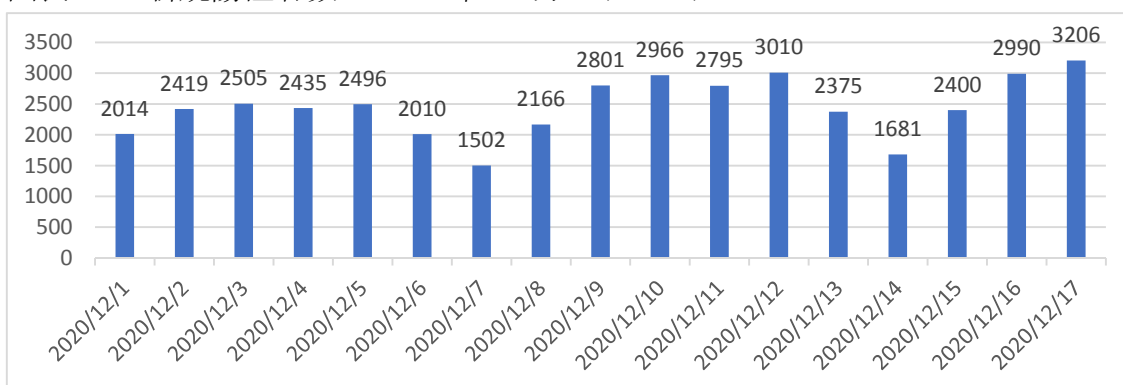


(出典) 厚生労働省ウェブサイト (<https://covid19.mhlw.go.jp/>: 2022年1月11日確認、以下同じ)。

③ 第2回調査の調査期間 (2020年12月11日-17日)

この期間では、図表 19 のとおり、調査最終日の 12 月 17 日の新規陽性者数が 3,206 でピークであり、調査開始前の 12 月 7 日が 1,502 でボトムである。全体としては、4 桁となっていて、第 1 回調査の期間と比較すると、100 倍以上の日もある。全体として、時間を追うごとに新規陽性者数は増加する右肩上がりの傾向にある。ただし、12 月 12 日に 3,010 を記録した後、14 日にはいったん、1,681 となるなど、上下動もある。

図表 19 新規陽性者数：2020年12月1日-17日



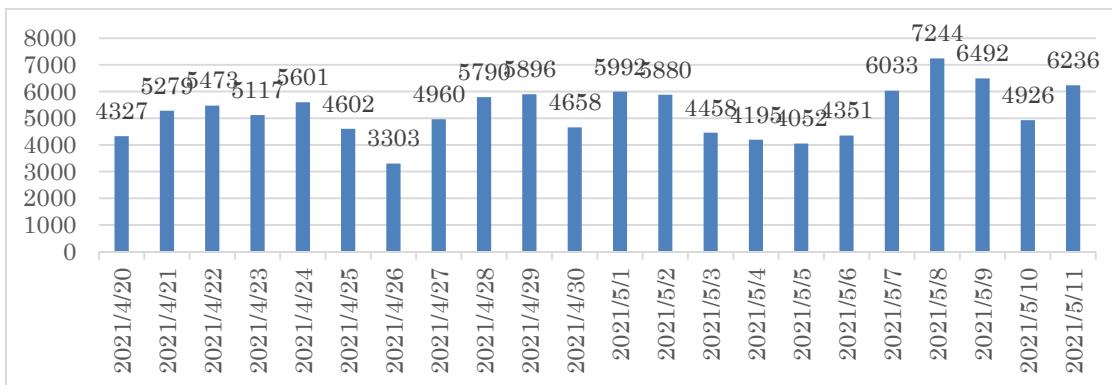
(出典) 厚生労働省ウェブサイト。

④ 第3回調査の調査期間 (2021年4月30日-5月11日)

この期間では、図表 20 のとおり、5 月 8 日の新規陽性者数が 7,244 でピーク

であり、調査開始前の4月26日が3,303でボトムである。全体としては、3,000人台から7,000人台となっていて、第2回調査の期間と比較しても、陽性者数が増加している。全体として、上下動を繰り返している。

図表 20 新規陽性者数：2021年4月20日-5月11日

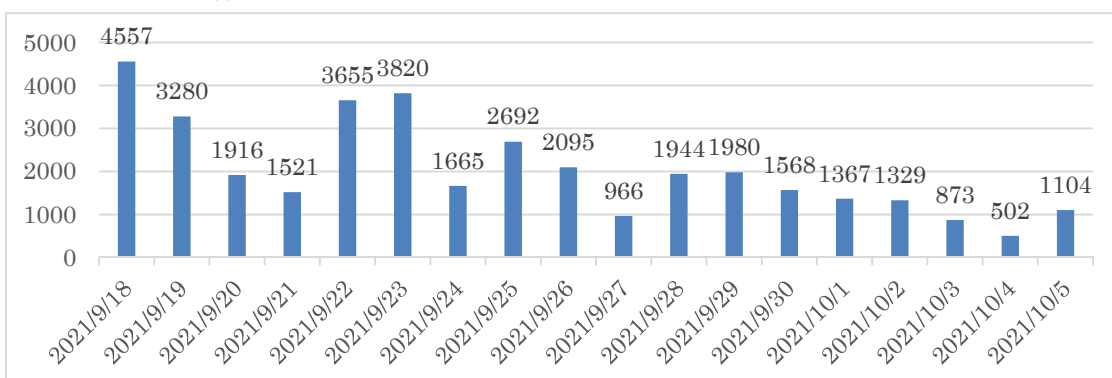


(出典) 厚生労働省ウェブサイト。

⑤ 第4回調査の調査期間（2021年9月28日-10月5日）

この期間では、図表 21 のとおり、調査開始前の9月18日の新規陽性者数が4,557でピークであり、調査期間最終日1日前の10月4日が502でボトムである。全体としては、4,000人台から500人台へと右肩下がり傾向となっていて、第3回の期間と比較すると、陽性者数が減少している。ただし、調査期間最終日の10月5日には、1,104人と、1,000人台となっている。

図表 21 新規陽性者数：2021年9月18日-10月5日



(出典) 厚生労働省ウェブサイト。

(3) 不安の増加

「不安の増加」は、第2回調査から第4回調査まで共通して問われた質問項

目であり、「感染症拡大前」からの変化として、不安が増加した事項を質問している。その推移は、図表 22 のとおりである。

「不安の増加」の対象項目の中で最も大きな回答割合であるのは、「健康」である。COVID-19 が健康に関しての不安感を増している。ただし、「不安の増加」に関しては、概ねどの項目も、回数を追うごとに、数値は下がっていて、「不安はあるが増してはいない」や「不安は感じていない」という回答割合が増えてくるという傾向を示している。前記のように、新規陽性者数は、第 3 回調査の調査期間の方が第 2 回調査の調査期間よりも、多い。にもかかわらず、不安に関しては通減傾向にあるのは、COVID-19 にも「慣れてきた」という感覚やワクチン接種の普及等のためであろうか。

図表 22 「不安の増加」の推移（単位：％）

	第 2 回	第 3 回	第 4 回
調査期間	2020 年 12 月	2021 年 4-5 月	2021 年 9-10 月
健康	32.7	32.4	27.6
将来全般	29.8	27.2	24.1
生活の維持、収入	28.0	26.7	23.6
仕事	21.0	19.9	17.9
人間関係、社会との交流	15.3	15.4	14.3
子どもの育児、教育	10.2	9.8	9.1
親などの生活の維持、支援	12.4	11.4	8.4
地球環境、地球規模の課題	9.5	8.7	6.8
結婚、家庭	7.7	7.3	6.1
不安はあるが増してはいない	17.8	18.9	24.6
不安は感じていない	6.2	6.8	8.0
わからない	7.7	7.0	7.5

（出典）第 4 回調査 26 頁に基づき、筆者作成。

（４）生活全体の満足度

「生活全体の満足度」は、第 2 回調査から第 4 回調査まで共通して問われた質問項目であり、「全体としての生活の満足・不満の程度についてお聞きします。『全く満足していない』を 0 点、『非常に満足している』を 10 点とすると、現在の生活は何点くらいになると思いますか」という質問をしている。その平均値の推移は、図表 23 のとおりである。

全体も年代別も、第 2 回調査から第 4 回調査の 3 回のうち、第 3 回調査が最

も低い値を、第4回調査が最も高い値を示している。前記のように、第3回調査の時期が、新規陽性者数が多く、増加傾向にあったので、生活満足度が低くなっているということであろうか。第4回調査の時期では、新規陽性者数が減少傾向にあり、生活満足度が高くなっているということであろうか。

年代別でみると、60歳代以上が、第2回調査から第4回調査の全ての回で、高い値を示していて、特に第2回と第4回調査で最高値(6.3)を示している。60歳代以上の一番低い第3回調査の値(5.6)でも、他の年代のほとんど(20歳代の第4回調査(5.8)以外)の値以上となっている。これに対し、40歳代は、全ての回で最低値となっていて、第3回調査には最低値(4.9)を示している。20歳代は、第3回調査において、40歳代と同じ最低値(4.9)を示しているが、第4回調査においては、60歳代以上に次ぐ高い値(5.8)を示していて、上下動の幅が大きくなっている。

図表 23 「生活全体の満足度」の推移(単位：%)

	第2回	第3回	第4回
調査期間	2020年12月	2021年4-5月	2021年9-10月
20歳代	5.4	4.9	5.8
30歳代	5.5	5.1	5.6
40歳代	5.3	4.9	5.5
50歳代	5.5	5.1	5.6
60歳代以上	6.3	5.6	6.3
全体	5.7	5.2	5.8

(出典) 第4回調査 26頁に基づき、筆者作成。

4. 国民の意識変化：コミュニティの視点から

ここまでの観察で得られた国民の意識変化に関する知見の中で、コミュニティの視点から留意すべきと筆者が考えたことは、次のようなことである。

第一に、「去年と比べた生活の向上感」や「現在の生活に対する満足度」をはじめとして、全般に指標が悪化しており、COVID-19は、当然ながら、国民の生活に負の影響を多面的に与えたと思われること。今後のコミュニティには、こうした影響下での地域課題への対応が求められるのではないだろうか。

第二に、COVID-19は、健康問題とともに、将来の経済的な不安感を高めたと思われること。コミュニティのこれまでの活動分野¹⁵を考慮すると、将来の経済的な不安感に対して、コミュニティにできることは何か、は難問ではあるが、こ

¹⁵ 総務省「令和2年度地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書」40頁「主要な活動」参照。

うした不安感の存在は意識すべきであろう。

第三に、ただし、こうした不安感も、COVID-19 との「付き合い」が長くなる中で、ある程度まで高まると、それ以上の高まりは停止し、項目によっては、遞減傾向がみられること。COVID-19 のコミュニティへの影響を考察する場合にも、ある程度の期間をみて、分析する必要があるだろう。

第四に、「ゆとり」の感覚についての兩年の数値の比較では、大都市、特に指定都市で改善がみられるのに対し、小都市や町村、特に町村では悪化し、2021年には、町村では大都市よりも「ゆとりがない」と感じる人の割合が高くなっていること。COVID-19 の感染率が都市部で高いことを勘案すると、大都市での改善、町村での悪化は、不思議な傾向でもある。大都市のゆとりの改善は、テレワークなどの普及の結果であろうか。大都市におけるコミュニティの活性化の視点からみると、興味深いデータである。一方、町村での悪化理由は、人間関係などが町村のゆとりの基盤となっていて、それが COVID-19 で阻害されたということであろうか。コロナ「禍中」で、地方の優位性が唱えられることも多いが、留意が必要なデータである。

第五に、「自由時間の過ごし方」では、外出を伴う「趣味・娯楽」、「旅行」や「交際」などの人とのふれあいが減り、「社会参加」も世代を問わず減っている一方、いわゆる「巣ごもり状態」の項目が増加し、COVID-19 の影響が明確に出ているようであること。「社会参加」には、PTA なども入っているので、この数字だけで、コミュニティへの参加を論じることはできないものの、地域運営組織が COVID-19 により受けた影響として「活動自粛等による組織内のコミュニケーション・連携不足」があげられていることから¹⁶、やはり、コミュニティへの参加度は低下していると思われる。

第六に、自由になる時間が増えた場合にしたいことに関しては、ほとんどの項目で、2021 年が 2019 年を上回っているが、PTA、地域行事、ボランティア活動などの「社会参加」だけは、減となっていること。旅行を典型として、2021年には COVID-19 の影響で実現できなかった項目が、2019 年よりも大きく数値を伸ばしている中で、「社会参加」だけが減となっている。この数値からみる限りでは、コロナ禍で『私』領域に向かった関心を、今少し近隣社会の『共』の領域に広げていく¹⁷ことには、課題がありそうである。

第七に、コロナ「禍中」に進展した¹⁸と思われる「インターネットやソーシャ

¹⁶ 総務省「令和 2 年度地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書」44 頁。

¹⁷ 中川幾郎「地域コミュニティからの自治の再構築」月刊ガバナンス 2021 年 12 月号 40 頁。

¹⁸ 例えば、「Zoom でつなぐローカルコミュニティ（特集 新型コロナ禍における公民館活動（上）」『月刊公民館』760 号（2020 年）4 頁参照。

ルメディアの利用」のさらなる拡大にコミュニティ側も対応する必要があるであろうこと。この理由は、自由になる時間が増えた場合にしたいこととして、「インターネットやソーシャルメディアの利用」の値は2021年(8.3%)、2019年(4.6%)ともに、他の項目に比べて大きくはなく、こうしたものに、現在以上に自由時間を充てたいと考える人は少数派のようであるものの、2021年と2019年の間での割合の伸び率は大きく、「自由時間の過ごし方」としての「インターネットやソーシャルメディアの利用」は、2021年における増加後も、なお、一定の伸びる余地がありそうであるから¹⁹、である。

第八に、生活の満足度に関して、年代別にみると、国民生活調査2021では、最も高いのが「30～39歳」、最も低いのが「40～49歳」であるのに対し、意識調査では、最も高いのが「60歳代以上」、最も低いのが「40歳代」となっていること。40歳代の満足度が低い理由の分析が必要であるが、40歳代は、国民生活調査2021の「ゆとり」においても、年齢別で最低を示している。40歳代が厳しい世代である様子がうかがわれる。この世代は、コミュニティとの関係も弱い世代と思われ、対応が難しい世代であろう。

第九に、「社会参加」の参加状況や「社会参加」を自由時間が増えた場合にしたいという意向に関しては、国民生活調査2021では、概ね年齢が高くなるにつれて、回答割合が高くなる傾向にあること。ただし、参加状況における「60～69歳」の2021年の値5.4%は、2019年の11.1%の半分以下となっていて、COVID-19による影響が強く出ていると思われる。さらに、参加意向においても、「60～69歳」の2021年の値7.7%は、2019年の10.8%から3.1ポイント減少している。「60～69歳」は、コミュニティにおける中核人材となり得る層であると思われ、こうした減少が今後のコミュニティに与える影響にも注視が必要であろう。

¹⁹ 稲継・前掲 37 頁は、「高齢層のインターネット利用率はより一層増加することが確実だ。・・・コロナ禍で老人クラブのオンラインイベントも見られるようになってきた。高齢者だからインターネットは使えないという固定概念は崩れつつある」とする。